

日医工MPS行政情報シリーズ

<http://www.nichiiko.co.jp/stu-ge/index.php>

後発医薬品使用促進予算 - 厚生労働省2010年度概算要求 -

資料作成：日医工株式会社 MPSチーム
(認定登録 医業経営コンサルタント登録番号第4217 菊地祐男)



資料No.211020-148



日医工株式会社

<http://www.nichiiko.co.jp>

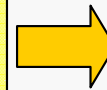
参考：厚生労働省医政局
局経済課講演資料

厚生労働省2010年度概算要求

- 後発医薬品使用促進予算 -

2009年度の「ジェネリックお願いカード」の製作費(6億円)等が計上されず減額となった

2010年度概算要求[2009年8月31日]
合計:3億8千万円(2009年度は9億2千万円)



再提出[2009年10月16日]
合計:3億6千万円(2千万円)

主な新規事業「(a)と(b)」の要求額:1億5500万円

- (a)ジェネリック医薬品使用促進の先進事例に関する調査研究事業
- (b)ジェネリック医薬品採用ノウハウの普及のための事業

主な新規事業(a)と(b)について、当初の概算要求(2009年8月31日)では1億7500万円としていたが、再提出(2009年10月16日)では1億5500万円とし、2000万円を減額した。

(b)ジェネリック医薬品採用ノウハウの普及のための事業としての「薬局のジェネリック在庫情報の共有」や、「拠点病院のジェネリック採用リスト作成、配布」について、昨年実施する意思を確認したところ10数県から前向きな反応があった。そのため当初は期待込みで約3倍の30都道府県分を想定していたが、再提出では22都道府県分に減らした。

厚生労働省2010年度概算要求 ジェネリック医薬品使用促進の先進事例に関する 調査研究事業

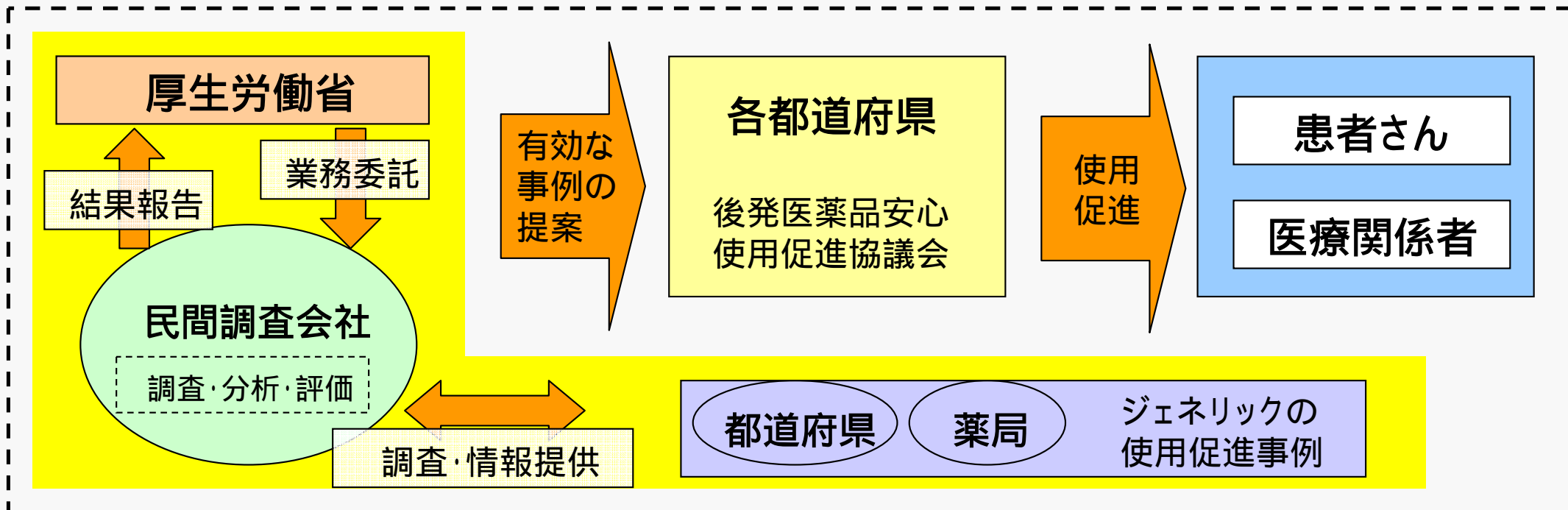
対象: ジェネリックの使用促進に先進的に取り組んでいる都道府県、及び薬局等

実施: 民間調査会社に業務委託

内容: 先進的に取り組んでいる都道府県の施策の調査・分析・評価

先進的に取り組んでいる薬局の調剤手順・在庫管理

結果: 各都道府県の後発医薬品安心使用促進協議会に情報提供



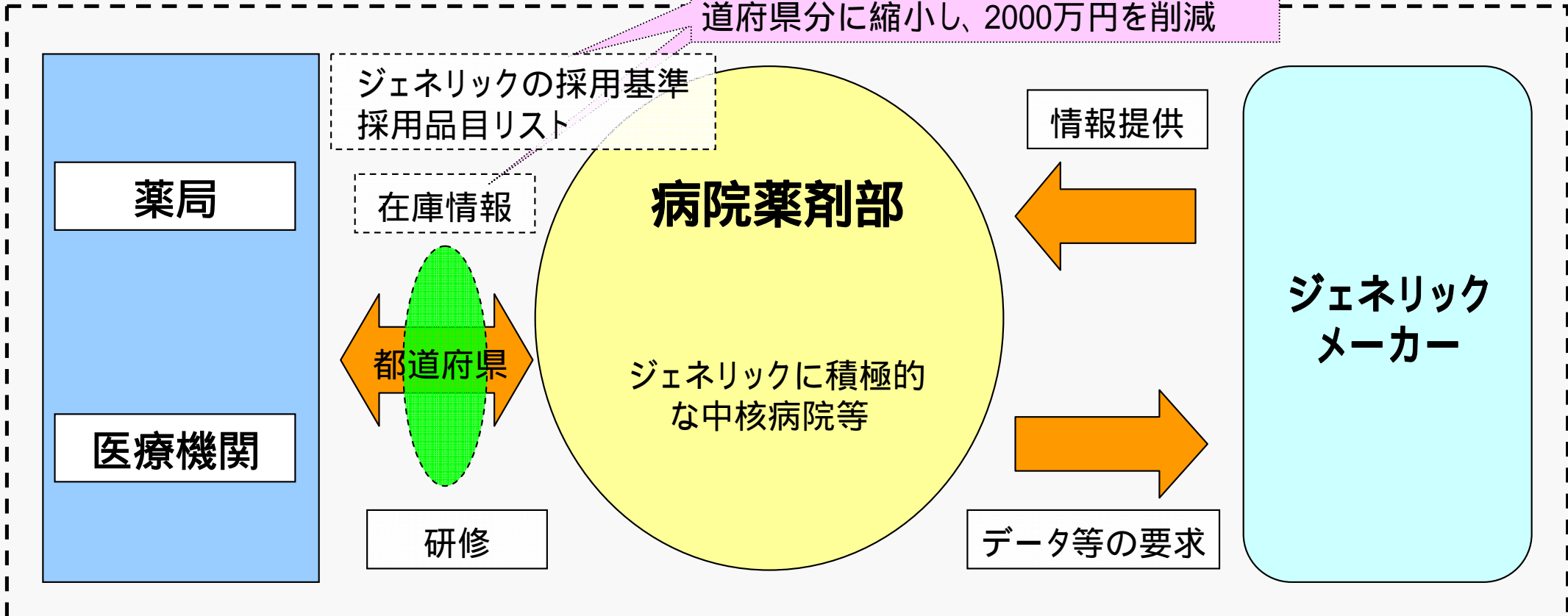
厚生労働省2010年度概算要求 ジェネリック医薬品採用ノウハウの普及のための事業

目的: ジェネリック使用先進医療機関のノウハウを地域の医療機関・薬局で共有

実施: 都道府県(選択実施可能)

内容: 中核病院のジェネリック採用基準、在庫情報等の共有
研修会の実施

8月31日要求の30都道府県分から22都道府県分に縮小し、2000万円を削減



後発医薬品使用促進予算

- 厚生労働省2009年度（平成21年度） -

合計：9億2千万円（2008年度は2億4千万円）

後発医薬品周知事業経費（保険局） [6億8百万円（新規）]

保険者の支援、ジェネリックお願いカード

後発医薬品の使用促進対策費（医政局） [1億14百万円（45百万円）]

都道府県協議会の支援

薬局のジェネリック採用リストの地域医療機関での共有化

パンフレット作成、シンポジウム開催

後発医薬品品質情報提供等推進費（医薬食品局）

[1億45百万円（1億46百万円）]

学会や論文で発表された品質問題について、試験を実施し、結果を公表する

後発医薬品品質確保対策（医薬食品局） [44百万円（44百万円）]

GMP指導、一斉収去・品質検査

診療内容及び薬剤使用状況調査費（保険局） [6百万円（7百万円）]

欧米のジェネリック使用状況の調査

2009年度の主なジェネリック使用促進策

国民健康保険課長通知(2009年1月20日)

指定市町村(準指定市町村)の対応策(差額通知、お願いカードなど)

後発医薬品の安心使用促進のための協議会

各都道府県での設置支援

パンフレット作成

「ジェネリック医薬品は、これまでに効き目や安全性が実証されてきたお薬と同等と認められた低価格なお薬です」

ジェネリック医薬品使用安心セミナー

第一回(東京)2009年3月20日

第二回(神戸)2009年10月4日

医療課長通知(2009年7月2日)

療養担当規則の順守に関する指導等

厚生労働省2010年度概算要求 - 後発医薬品使用促進予算 - 日医工MPS見解

2010年度予算の概算要求で、前年の9億2千万円から3億8千万円に減額となった。これは2009年度予算のジェネリックお願いカード作成費などの「後発医薬品周知事業経費(保険局)6億8百万円」が、そっくり無くなったのが主な理由で、ジェネリック政策に変更があったとは考えにくいところです。

2010年度予算の概算要求が、8月31日付けから10月16日の再提出において2000万円減額され3億6千万円になった。主な医薬関連事業で減額となったのはこの項目だけのようですが、予算計上を二ーズの約3倍から約2倍にした分が減額されたもので、実際には大きな問題なく計画通りにジェネリック推進事業が進められると考えます。

参考

主なジェネリック使用促進策の推移

- 2002年～2008年 -

2002年

後発医薬品調剤加算(ジェネリック1調剤あたり2点を加算)

2005年

新承認のジェネリックの名称を「一般名 + 含量 + 会社名」とする

2006年

先発品にある全規格をジェネリックにも取り揃え
処方せん様式の変更(変更可欄)

2007年

ジェネリック数量シェア目標30%を発表
後発医薬品の安心使用促進アクションプログラムの策定

2008年

処方せん様式の再変更(変更不可欄)
調剤報酬「後発医薬品調剤体制加算(4点)」
療養担当規則の変更